



東京部会(第 83 回)

日時:	2016年5月12日(木) 19:00-21:15
場所:	日本大学経済学部本館2階中2会議室
参加者:	[順不同・敬称略] 篠原総一(京都学園大学)、加藤一誠(慶應義塾大学)、高橋桂子(実践女子大学)、鈴木深(東京証券取引所)、杉田孝之(千葉県立津田沼高)、高橋勝也(都立武蔵高・中)、塙枝里子(都立府中東高)、中沖栄(清水書院)、鈴木孝治(日本経済研究センター)、新井明(上智大学)、以上10名

【内容要旨】

- (1) 夏の経済教室の内容の確認が鈴木深氏からあった。ちらし原稿の確認を行い、今後の日程などの詳細を確認した。6月1日以降に各学校に案内が送付され、受付は6月第一週から開始されることが報告された。
- (2) 12月の冬の経済教室の確認を行った。12月27日、慶應義塾大学で実施。日本経済教育センターで2年間かけて検討された教材を河原和之先生(立命館大学講師)の紹介と、加藤先生、河原典史先生(立命館大学教授)のコメントとフロアを含めた討論で構成するという内容である。内容はHPにアップ済みである。
- (3) 各部会報告では、名古屋部会に出席した杉田孝之先生から報告があった。杉田先生が持参した「経済の基礎概念から設計する有権者教育の可能性」に関する討論の紹介と、このテーマを核にして、金子幹夫先生(神奈川県立平塚農業高校初声分校)と新井の三者で実践研究を行ってゆくことが紹介された。18歳選挙権をめぐるでは主権者教育、法教育など政治学習からのアプローチが多いが、シルバー民主主義の問題、世代間格差の問題など経済教育からのアプローチの必要性があるという問題意識で今後取り組むことが紹介された。
- (4) 杉田先生から、福島大学での経済教育の取り組みの紹介があり、連携の可能性を探ることになった。
- (5) 教材の検討が二本あった。第一は、塙枝里子先生の「公共料金の経済学—市場における政府の役割を考えてみよう—」である。この教材は2月の東京部会で検討がはじまり、それをもとに改定を継続しているものである。最初に共同開発者である加藤先生から、専門の研究者の見解も含めた公共料金の考え方が説明された。公共料金の定義は消費者庁のものが一般的であること、公共料金とされる理由には、自然独占によるもの、情報の非対称性によるもの、ユニバーサルサービスによるものの三つがある。しかし、現実が理論より先行していることもあり、時代とともに規制の理由も変化している。そのため、経済学視点から厳密に説明できるとは限らないという。それを踏まえて、費用逓減産業を例示し、独占が効率性を損なうこと、価格設定(政府の関与)による独占のデメリットの軽減と政府の失敗の両方に焦点をあてる授業を組み立てる方向性が確認された。篠原先生からは、教科書の独占の扱いに関して、非価格競争の記述、市場占有率のグラフの扱いなど問題がある部分が残されているという指摘があった。また、経済学的視点から根拠法を点検する必要性も指摘された。
- (6) 第二は、高橋勝也先生の「景気変動や金融政策(アベノミクスと黒田緩和)を考える」である。この授業案は4月に提示されたが、時間の関係で十分な検討ができなかったものである。今回は新たな改定案が提示されなかったが、高橋先生からその後の経過と今後、改定した授業案に取り組みきたいとの意向が表明された。篠原先生からは、現在の教科書は、マネーとファイナンス、アセットマネジメントという別々の領域が一つ「金融」というまとめ方をされていることの問題点が指摘され、そのような問題点を踏まえた授業づくりが必要との指摘がされた。



(7) 最後に、金融広報中央委員会の夏季の講座および論文の募集、野村総研の論文募集など、関連団体の情報が提供された。

以上 記録と文責(新井)

次回開催予定:6月14日(火)19:00~21:00。場所は日本大学経済学部本館2階会議室予定。議題は、夏の教室の準備、教材に関するディスカッションほか。なお、次々回は9月3日(土)14:00~を予定している。